



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長兼 (氏名) 三井 宏蔵 TEL 093-614-1111
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	130,922	32.7	18,497	93.6	21,200	110.6	16,955	130.0
2022年1月期第3四半期	98,690	42.0	9,552	407.0	10,064	399.5	7,371	397.6

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 22,962百万円 (145.1%) 2022年1月期第3四半期 9,368百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	463.86	—
2022年1月期第3四半期	201.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	169,522	82,362	48.4
2022年1月期	134,036	61,383	45.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 82,080百万円 2022年1月期 61,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	9.00	—	55.00	64.00
2023年1月期	—	21.00	—		
2023年1月期（予想）				44.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,000	30.5	25,000	67.1	26,500	69.1	19,200	63.0	525.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	39,466,865株	2022年1月期	39,466,865株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	2,915,167株	2022年1月期	2,914,411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	36,552,076株	2022年1月期3Q	36,553,417株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱や欧州における地政学リスクの顕在化、世界的なインフレ進行や各国の金融引き締め政策による急激な為替変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、中国のロックダウンや半導体不足により、自動車各社の減産が継続したものの、電動車関連の需要は堅調に推移しました。また、半導体業界においては、期初来、総じて好調に推移していましたが、情報端末向け半導体の需要減少による在庫調整の影響等から、市況は悪化へと転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

これらの活動に加え、為替相場において大幅に円安が進行したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,309億2千2百万円（前年同期比32.7%増）となりました。利益面では、主に電機部品事業と電子部品事業が増収となったことなどにより、営業利益は184億9千7百万円（前年同期比93.6%増）となりました。加えて、営業外の外貨建て金融資産の円換算による為替差益の増加により、経常利益は212億円（前年同期比110.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億5千5百万円（前年同期比130.0%増）となりました。

自動車業界、半導体業界ともに需要環境が見通しづらい状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いております。収益認識会計基準等の適用が業績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報） 2. 報告セグメントの変更に関する事項」に記載しております。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、電機部品事業、電子部品事業の好調な需要に対応しました。その結果、売上高は87億4千万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は増収の結果、9億3千5百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、情報端末向け半導体の需要減少による在庫調整があったものの、好調な車載向け及び民生向け半導体の需要に対応しました。これに加え、収益性の改善に取り組んだことや大幅に円安が進行したこともあり、売上高は545億5千9百万円（前年同期比29.0%増）となり、営業利益は103億1千6百万円（前年同期比119.1%増）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応しました。その結果、売上高は730億7千4百万円（前年同期比38.3%増）となりました。営業利益は先行投資に伴う各種費用の増加があるものの、増収の影響が大きく、72億2千4百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高54億5千1百万円を含めて表示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,610	30,545
受取手形及び売掛金	22,717	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,621
電子記録債権	3,103	2,682
有価証券	8,700	7,000
商品及び製品	5,862	8,199
仕掛品	2,791	2,730
原材料及び貯蔵品	3,168	4,323
その他	3,482	5,366
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	72,418	95,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,623	40,030
減価償却累計額	△25,354	△25,811
建物及び構築物 (純額)	13,268	14,218
機械装置及び運搬具	78,678	89,815
減価償却累計額	△51,206	△56,831
機械装置及び運搬具 (純額)	27,471	32,983
工具、器具及び備品	25,828	24,800
減価償却累計額	△22,351	△20,864
工具、器具及び備品 (純額)	3,476	3,936
土地	7,402	6,741
使用権資産	1,609	1,922
減価償却累計額	△983	△1,234
使用権資産 (純額)	625	688
建設仮勘定	6,109	10,722
有形固定資産合計	58,353	69,289
無形固定資産	844	873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160	1,088
繰延税金資産	596	1,731
退職給付に係る資産	362	603
その他	300	486
投資その他の資産合計	2,420	3,911
固定資産合計	61,618	74,074
資産合計	134,036	169,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,470	20,534
1年内返済予定の長期借入金	7,112	10,686
未払法人税等	3,431	4,824
役員賞与引当金	84	68
リース債務	30	38
その他	6,069	8,731
流動負債合計	30,198	44,884
固定負債		
長期借入金	41,623	41,105
役員退職慰労引当金	180	—
役員株式給付引当金	—	74
退職給付に係る負債	145	188
リース債務	118	125
繰延税金負債	385	664
その他	—	115
固定負債合計	42,454	42,275
負債合計	72,653	87,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	15,251
利益剰余金	31,962	46,949
自己株式	△3,047	△3,644
株主資本合計	59,980	74,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	294
繰延ヘッジ損益	△40	△248
為替換算調整勘定	1,040	7,227
退職給付に係る調整累計額	△195	△153
その他の包括利益累計額合計	1,137	7,120
非支配株主持分	265	282
純資産合計	61,383	82,362
負債純資産合計	134,036	169,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	98,690	130,922
売上原価	80,647	102,431
売上総利益	18,042	28,490
販売費及び一般管理費	8,490	9,992
営業利益	9,552	18,497
営業外収益		
受取利息	31	90
為替差益	585	2,738
その他	206	166
営業外収益合計	823	2,995
営業外費用		
支払利息	88	98
固定資産除売却損	188	185
その他	34	8
営業外費用合計	310	292
経常利益	10,064	21,200
特別利益		
補助金収入	145	203
固定資産売却益	—	※1 1,336
特別利益合計	145	1,540
特別損失		
臨時損失	—	※2 374
固定資産圧縮損	4	107
特別損失合計	4	482
税金等調整前四半期純利益	10,205	22,259
法人税等	2,814	5,279
四半期純利益	7,391	16,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,371	16,955

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	7,391	16,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△39
繰延ヘッジ損益	△73	△207
為替換算調整勘定	1,904	6,187
退職給付に係る調整額	33	41
その他の包括利益合計	1,976	5,982
四半期包括利益	9,368	22,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,348	22,937
非支配株主に係る四半期包括利益	19	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換にて受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に製品の出荷時点で収益認識しておりました製品販売について、顧客ごとの契約条件に基づいて当該製品に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足される時に収益を認識する方法に変更しております。また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する一部の有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28億8千7百万円、売上原価は40億3千8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11億5千1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8億1千1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益

当社所有の熊本県大津町中核工業団地用地を譲渡したことによる固定資産売却益を特別利益に計上したものであります。

※2 臨時損失

当社グループの在外連結子会社三井高科技（上海）有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした中国政府等の操業停止要請に基づいた、その対象期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,573	42,297	52,819	98,690	—	98,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,420	—	1	4,421	(4,421)	—
計	7,993	42,297	52,820	103,111	(4,421)	98,690
セグメント利益	605	4,709	6,256	11,571	(2,018)	9,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,018百万円は、全社費用△1,368百万円その他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,291	54,559	73,071	130,922	—	130,922
外部顧客への売上高	3,291	54,559	73,071	130,922	—	130,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,448	—	2	5,451	(5,451)	—
計	8,740	54,559	73,074	136,374	(5,451)	130,922
セグメント利益	935	10,316	7,224	18,476	20	18,497

(注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、主にセグメント間取引消去における内部利益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、重点事業である「電機部品事業」及び「電子部品事業」を、基盤事業である「金型事業」及び「工作機械事業」が支えております。当期を初年度とする新中期経営計画の達成を目指すべく、重点事業への両基盤事業技術のさらなる活用と管理コスト低減を目的として、「金型事業」と「工作機械事業」を統合し、名称を「金型・工作機械事業」へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「金型・工作機械事業」の売上高が852百万円及びセグメント利益が199百万円増加、「電機部品事業」の売上高が2,859百万円減少、セグメント利益が703百万円増加、「調整額」のセグメント利益が247百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。